

外国人労働者の日本のコメ需給へのインパクト

特別理事研究員 内田多喜生

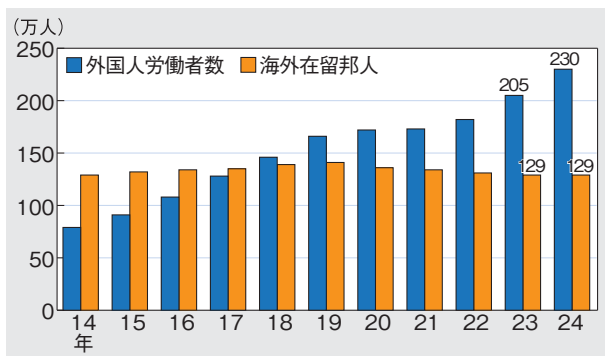
1 外国人労働者数の動向

2024年10月末時点で、日本で働く外国人労働者数は前年比25万3,912人、12.4%増加し、230万2,587人と過去最多を記録した(第1図)。総務省の労働力調査(基本集計)によれば24年10月の就業者数は約6,800万人なので外国人労働者は約30人に一人を占める計算になる。これだけの人数になれば、インバウンド需要とともに、日本の食料需給へ与える影響が大きくなっていることも予想される(インバウンド需要については内田(2025)参照)。本稿では、国別の外国人労働者数に着目し、とくにコメについてその影響を考えてみたい。

2 国別にみた外国人労働者数

外国人労働者数を国・地域別に多い順にみたものが第1表である。最も多いのはベトナム57.1万人で前年比5.2万人増、次に中国40.9万人で前年比1.1万人増、フィリピン24.6万人で前年比1.9万人増が続く。上位国は地理的な近接性もあり、ブラジルを除きアジア諸国が占めている。

第1図 外国人労働者・海外在留邦人(長期滞在者)の推移



資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」、厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

第1表 国籍別外国人労働者数

	2023年 10月末時点	2024年 10月末時点	前年比 増加数
ベトナム	518	571	52
中国	398	409	11
フィリピン	227	246	19
ネパール	146	188	42
インドネシア	122	170	48
ブラジル	137	136	△1
ミャンマー	71	115	43
韓国	71	75	4
タイ	37	40	3
その他	322	355	33
合計	2,049	2,303	254

資料 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

3 外国人労働者が多い国の主食

上記のように、日本における外国人労働者はアジア諸国を出身国としているケースが多い。一般に、出身国の食生活が日本での食生活にも影響を与えると考えられる。そこで、主食とみられるコメと小麦について一人当たり消費量を各国別に示したものが第2表である。同表からは、ブラジルを除き「コメ及びコメ製品」が「小麦及び小麦製品」の消費量を大きく上回っている。ここから外国人労働者の多くが食生活において米を主食とする国を母国としていることがわかる。また、コメの一人当たり消費量をみると、最も多いミャンマー279kg、次いでベトナム228kg、以下、フィリピン194kg、インドネシア185kgが続く。これは日本の一人当たり消費量(73kg)の2.5~3.8倍に上る。外国人労働者数の上位9か国単純平均でも2.2倍である。

4 出身国と同じ食生活をした場合のコメ需要

仮に外国人労働者が出身国の食生活を1年間日本でした場合のコメ需要はどのくらいになるのか簡単な試算を行ってみた。なお本来は滞在期間やそれぞれの国での長粒種、中粒、

第2表 一人当たり消費量比較(2022年、粳ベース)

(kg、倍)

	コメ及びコメ製品		小麦及び小麦製品	
		対日本		対日本
ベトナム	228	3.1	16	0.4
中国	134	1.8	72	1.6
フィリピン	194	2.6	44	1.0
ネパール	140	1.9	53	1.2
インドネシア	185	2.5	25	0.5
ブラジル	37	0.5	54	1.2
ミャンマー	279	3.8	7	0.2
韓国	83	1.1	56	1.2
タイ	179	2.4	12	0.3
上位国平均	162	2.2	38	0.8
日本	73	1.0	45	1.0

資料 FAO,Food balance sheets, 2010-2022.

(注) 数字はFood supply quantity (kg/capita/yr)。

短粒種などの種類の違い、香り米など嗜好の違い、価格の違いなどを勘案すべきだが、ここではそれらは無視している。また、各国の人口一人当たりの数字を用いており、来日している外国人労働者の年齢は考慮していない。厚生労働省によれば22年の外国人労働者全体の年齢構成は「20～29歳」の若年層が最も多くなっている。

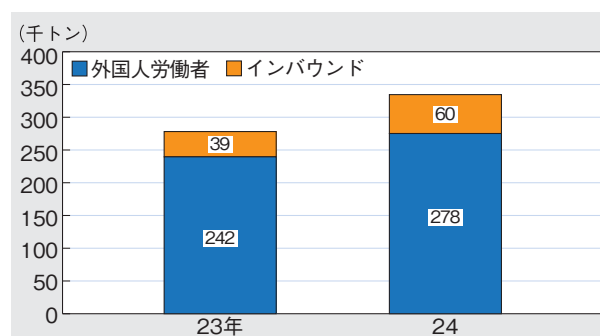
試算方法は日本の一人当たりコメ消費量に対する倍率を日本の一人当たり米消費量(玄米ベース)にかけて、一人当たり消費量を出し、それに国別労働者数を乗じて計算した。24年の上位9か国の加重平均の一人当たり消費量は121kgとなった。これは日本の一人当たり消費量の2.4倍である。なお、上位国以外は上位国の加重平均の数字を用い計算した。

23年も同様に試算すると、23年のコメ需要量は24.2万トン、24年は27.8万トンとなり24年は前年比3.6万トン増加したという結果となった(第2図)。さらに、この数字を訪日外国人観光客のコメ需要量の試算値と合計すると、24年の年間需要量は33.8万トン、前年比5.7万トン程度増加した計算になる。この年間需要量の数字は日本の年間コメ需要量の5%程度、増加分は0.8%程度に相当する。なお日本人の海外渡航や滞在による減少分は考慮していない。

5 今後の影響について

上記の外国人労働者のコメ需要量は、かな

第2図 外国人労働者・インバウンドコメ需要量の試算



資料 農林水産省「食料需給表」、厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ、日本政府観光局「訪日外客統計」、FAO,Food balance sheets, 2010-2022. より作成

り強い仮定を置いた数字であり、あくまで参考値である。ただし、今後もインバウンドや外国人労働者の需要量は増加していく可能性が高いとみられる。

例えば、25年上半期の訪日外国人観光客数は前年比21.5%増の2,152万人と過去最高を記録した。また、JICA緒方貞子平和開発研究所(2024)の予測では2040年の外国人労働需要は688万人に上る一方、送り出し国の供給ポテンシャルは591万人としている。仮に外国人労働者600万人の場合、先の国別比率やコメ消費量が変わらないとして試算するとコメ需要量は72万トンとなり、日本の年間コメ需要の1割に相当する。

今回はコメを取り上げたが外国人労働者・インバウンドの食料品需要の増加は、高齢化・人口減少などのために縮小する国内農産物市場の下支えとなる可能性が高い。それら需要を日本国内に取り込むためには日本国内の農水産物・食料品の供給体制を強化し、また、海外の多様な食文化へも対応できるものにしていく必要があるとみられる。

<参考文献>

- ・内田多喜生(2025)「インバウンド農水産物消費の量的インパクト」『農中総研 調査と情報』web誌、5月号
- ・JICA緒方貞子平和開発研究所(2024)「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究－外国人労働者需給予測更新版－」(2024.7.4)

(うちだ たきお)